

新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会 会議結果

1 開催日 令和4年9月20日(火)

2 出席者 19名

(1) 特別委員会委員 8名

(2) 説明員

ア 茨城県 3名

県民生活環境部次長、資源循環推進課長、資源循環推進課新最終処分場整備室長

イ 一般財団法人 茨城県環境保全事業団 1名

参事兼整備課長

ウ 日立市 3名 生活環境部長 ほか

(3) 議会事務局 4名

3 会議概要

(1) 案件の協議

茨城県から報告を受け、質疑を行った。なお、報告内容及び委員と県の主なやり取りは、次のとおり。

ア 地域振興事業の実施に向けた検討について

茨城県、日立市及び茨城県環境保全事業団の3者による「最終処分場整備に伴う地域振興等推進会議」を6月20日に設置し、7月に計画地周辺の地元4学区の代表者等を対象に説明会を開催したほか、9月に地元4学区からの要望を聴取した後、年内を目途に地域振興事業案をまとめていくことについて報告があった。

イ 新産業廃棄物最終処分場関連事業の取組状況について

新処分場整備を始め、新設道路及び周辺道路整備の進捗状況のほか、環境学習施設基本計画の検討スケジュール等について報告があった。

■ 委員と県の主なやり取り

ア 委員： 地域振興事業については、先日開催された県議会定例会の一般質問で、茨城県知事は、地元を含めた4者協定は必要だと明言されているが、県としては、どのように考えているのか。

回答(県)： 今回の知事答弁の中では、施設運営や環境保全に関する責任の所在や、地域振興事業の実施を明確にするための協定等については、締結していく必要があると考えているが、どのような形にするかは関係者間で調整していくと答えている。

イ 委員： 新産業廃棄物最終処分場整備事業は、県がお願いして造る事業であるため、整備計画地の周辺である諏訪・大久保・成沢・油縄子の地元4学区から出た様々な要望をできるだけ真摯に受け止めていただき、満額回答できるように検討してほしい。

以上